基本的人権

名前

問1　日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する権利と義務の組み合わせとして正しいものはどれか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 国が国民に特定の思想を教える権利と、国民がその教育を拒否してはならない義務
2. すべての子供が成人まで自由に遊ぶ権利と、大人が子供の将来の職業を決定する義務
3. 国民が希望するすべての学校に入学できる権利と、国民が国に教育費を全額支払う義務
4. 国民が能力に応じて等しく教育を受ける権利と、保護者が子に普通教育を受けさせる義務

問2　日本国憲法第12条では、国民が保持する自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に社会全体の利益のためにこれを利用する責任を負ふ」という趣旨の内容が記されています。この条文に示された、権利を行使する際に国民が果たすべき責任のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）

1. 他人の人権を侵害しないよう、公共の福祉に配慮しながら権利を行使する責任
2. 国家の発展を最優先し、個人の利益を完全に放棄して権利を行使する責任
3. 自分自身の幸福だけを最大限に追求するために、あらゆる手段で権利を行使する責任
4. 伝統的な社会の秩序を維持するために、新しい自由の主張を控える責任

問3　日本国憲法が保障する人権のうち、第26条の「教育を受ける権利」と同じ「社会権」に分類される権利の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2025年 東京都公立入試 類似）

1. 公務員の選定罷免権 ・ 最高裁判所裁判官の国民審査 ・ 地方自治法上の住民投票
2. 生存権 ・ 勤労の権利 ・ 労働基本権
3. 思想及び良心の自由 ・ 信教の自由 ・ 表現の自由
4. 裁判を受ける権利 ・ 国家賠償請求権 ・ 刑事補償請求権

問4　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何といいますか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 参政権
2. 生存権
3. 自由権
4. 平等権

問5　日本国憲法では「職業選択の自由」を含む経済活動の自由が保障されています。しかし、人権の保障についてまとめた資料などでは、これらが「公共の福祉」によって制限される具体例として「カルテルの禁止」が挙げられます。独占禁止法によってカルテルが禁止されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 特定の企業が市場を独占することで、国民が自由に職業を選ぶ権利が奪われるのを防ぐため。
2. 国がすべての商品の価格を決定することで、国民の最低限度の生活を保障するため。
3. 表現の自由を制限し、政府にとって不都合な経済情報が社会に広まるのを阻止するため。
4. 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。

問6　憲法で保障された「請願権」と、地方自治法に基づく「直接請求権」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 請願権は成人のみに認められる権利であるが、直接請求権は選挙権を持たない未成年者でも署名を集めれば行使できる。
2. 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。
3. 請願権は国に対してのみ行使できる権利であり、地方公共団体に対して要望を伝える場合はすべて直接請求権を用いる必要がある。
4. 請願権は、直接請求権とは異なり、要望を出せば必ずその内容が法律や条例として成立する強制力を持っている。

問7　日本国憲法第25条第1項では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文で保障されている権利の名称として適切なものを選んでください。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 幸福追求権
2. 参政権
3. 生存権
4. 財産権

問8　社会の変化とその課題を整理した学習ノートにおいて、「情報化社会の進展」という変化に対し、「メディアへの対応」や「個人の情報を守る」といった課題が挙げられています。これらの課題を解決し、個人の尊厳を保つために求められている権利の内容として、最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 国や地方公共団体に対し、情報の開示を求めることができる権利
2. 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利
3. 自分の生き方や生活のあり方について、他人の干渉を受けずに自分で決定する権利
4. 良好な生活環境を求め、公害や破壊から自然環境を守るよう要求する権利

問9　日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」は、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利のグループに属しています。この権利が分類される区分として正しいものを選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 社会権
2. 平等権
3. 参政権
4. 自由権

問10　情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利が「新しい人権」として認められるようになりました。日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠として保障されるこの権利を何といいますか。（2021年 広島県公立入試 類似）

1. 自己決定権
2. 知る権利
3. アクセス権
4. プライバシーの権利

問11　日本国憲法において「学問の自由」が独立した条文（第23条）で明確に規定されている理由や背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 三重県公立入試 類似）

1. すべての国民が経済的な理由に関わらず、大学までの教育を無償で受けることができる権利を具体化するため
2. 優れた研究成果を上げた個人に対し、国家が特許権を与えてその財産を生涯にわたって独占的に守ることを約束するため
3. 大学卒業後の就職において、専攻した学問の内容に応じて国が特定の職業を割り当てる制度を禁止するため
4. 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため

問12　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 平等権
3. 自由権
4. 参政権

問13　日本国憲法が保障する基本的人権のうち、「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利に代表される、すべての人が人間らしい生活を送れるように国家に積極的な働きかけを求めることができる権利の分類を何といいますか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）

1. 自由権
2. 平等権
3. 参政権
4. 社会権

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国民が能力に応じて等しく教育を受ける権利と、保護者が子に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法第26条では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受ける権利を有することが保障されています。これに対応して、保護者はその保護する子に「普通教育を受けさせる義務」を負っています。これは、勤労の義務、納税の義務と並んで、日本国民の三大義務の一つに数えられます。
問2	答え 1 他人の人権を侵害しないよう、公共の福祉に配慮しながら権利を行使する責任	日本国憲法第12条は、国民が勝ち取った自由や権利を維持するために絶え間ない努力が必要であることを説くと同時に、権利を振りかざして他者に迷惑をかける「濫用」を固く禁じています。ここで述べられている「社会全体の利益」とは「公共の福祉」を指しており、個人の尊重を前提としながらも、社会全体のバランスを考えて権利を利用することが求められています。
問3	答え 2 生存権 ・ 勤労の権利 ・ 労働基本権	社会権には、第25条の「生存権」、第26条の「教育を受ける権利」、第27条の「勤労の権利」、第28条の「労働基本権（労働三権）」が含まれます。これに対し、思想や信教の自由は「自由権」、裁判を受ける権利などは「受益権（請求権）」、公務員の選定罷免権などは「参政権」に分類されます。
問4	答え 2 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、社会権の代表的なものの一つです。資本主義の発展によって生じた貧困などの社会的問題を解決し、人間らしい生活を保障するために、20世紀になってから確立された比較的新しい権利としての性格を持ちます。
問5	答え 4 企業間の自由な競争を妨げ、消費者に不当な不利益を与えることを防いで、社会全体の利益を守るため。	複数の企業が価格や生産量をあらかじめ話し合って決める「カルテル」は、自由な価格競争を奪い、消費者が高い買い物を強いられることにつながります。これは社会全体の利益（公共の福祉）に反するため、経済活動の自由を法律（独占禁止法）で制限し、公正な競争が行われるようにしています。
問6	答え 2 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。	請願権は憲法で保障された国民の基本的な権利であり、年齢や署名数などの制限なく、一人でも国や自治体に要望を出すことができます。これに対し、条例の制定や改廃を求める直接請求権は、地方自治法に基づき、有権者の一定数（条例制定の場合は50分の1以上）の署名が必要となるため、両者の成立要件には大きな違いがあります。
問7	答え 3 生存権	日本国憲法第25条は、人間が人間らしく生きるための権利である「生存権」を規定しています。この条文にある「健康で文化的」かつ「最低限度」という表現は、単に命を維持するだけでなく、社会的な生活を送る権利を保障する重要なキーワードです。これに基づき、国は生活保護制度などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問8	答え 2 個人の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないよう守る権利	情報化社会における課題である「個人の情報を守る」ことに直接対応するのが、プライバシーの権利です。この権利は、他人に知られたくない私生活上の情報を保護することを目的としています。他の選択肢は、それぞれ環境権、知る権利、自己決定権の説明であり、情報管理の文脈で求められている権利とは異なります。
問9	答え 1 社会権	教育を受ける権利は、生存権や労働基本権と同じく、すべての国民が人間らしい生活を送るために国に対して一定の配慮を求める「社会権」の一種です。19世紀までの「国家から干渉されない権利（自由権）」に対し、現代国家において重要視される「国家による自由」としての側面を持っています。
問10	答え 4 プライバシーの権利	現代社会では、コンピュータやインターネットの普及により個人の情報が容易に収集・拡散されるようになったため、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権が必要となりました。この権利は、当初は「私生活を勝手に公開されない」という意味でしたが、現在では「自分の情報を自分でコントロールする権利」へと内容が発展しています。
問11	答え 4 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため	戦前の日本では、天皇機関説事件のように、国家の公式見解に反する研究や教育が社会的に弾圧される出来事がありました。学問が政治に従属すると、真理が失われ、社会全体が誤った方向へ進む恐れがあります。その歴史的な反省から、新しい憲法では国家権力が学問の内容に干渉することを禁じ、研究の発表や教授の自由を強く保障することにしました。教育を受ける権利は第26条、財産権は第29条、職業選択の自由は第22条でそれぞれ規定されています。
問12	答え 1 生存権	日本国憲法第25条に規定されている生存権は、人間が人間らしく生きるための基盤となる権利です。この権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決するために、20世紀以降の憲法で重視されるようになった「社会権」の代表的なものとして位置づけられています。
問13	答え 4 社会権	人間らしい生活を保障するために国家の介入を求める権利は社会権と呼ばれます。これに対し、平等権は人種や性別などによる不当な差別を禁じる権利、自由権は国家から干渉されない権利を指します。社会権は20世紀になって確立された比較的新しい権利の考え方です。